

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月13日

上場取引所 大

上場会社名 クラスターテクノロジー 株式会社
 コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 安達 稔
 (氏名) 成瀬 俊彦

TEL 06-6726-2711

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	553	6.3	32	△47.7	33	△48.6	30	△53.3
24年3月期第2四半期	521	35.0	61	360.2	65	260.5	64	246.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	526.99	—
24年3月期第2四半期	1,127.52	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期第2四半期	2,113	90.9	1,920	90.9	90.9	33,732.65		
24年3月期	2,035	92.9	1,890	92.9	92.9	33,205.67		

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 1,920百万円 24年3月期 1,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,150	12.9	70	△1.0	72	△11.1	67	△14.3	1,180.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	56,928 株	24年3月期	56,928 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	— 株	24年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	56,928 株	24年3月期2Q	56,928 株
----------	----------	----------	----------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) キャッシュ・フローに関する定性的情報	3
(4) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要の公共投資は一段落し、世界経済の減速に伴い個人消費には陰りが見られ、輸出の回復が遅れ、生産活動の減速感、円高と欧州債務問題や新興国景気の鈍化、中国での日本製品の不買運動の影響で景気の停滞感がさらに強まっております。

このような状況の中、当社はナノテクノロジー技術を基とする独自技術による新材料・新製品の開発や技術革新を推進しました。また、生産プロセスの効率的な改善・改良及び製造原価や一般管理費の見直しによるコストダウン等に取り組みました。さらに、既存製品の新たな展開と融合技術による新分野・新規顧客の開拓を推進してまいりました。今年度新たな連携ビジネスによる展開で新技術にて開発した世界初の車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイの機器新製品の分野における受注を獲得しました。その結果、当第2四半期累計期間において黒字計上を継続することができました。

具体的な取り組みとして、営業・マーケティング本部は、当第2四半期累計期間においても引き続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等からの機能性素子部品の受注は継続しておりますが、大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーにおいても構造変化が起こり、大手企業においても明暗が分かれています。その中で当社はコンパクトデジタルカメラの売上減少をデジタル一眼レフカメラでの売上で補いました。

国内の成形碍子関連は震災復興需要が一段落し受注は減少しましたが、新興国マーケットに目を向けている所であります。

高熱伝導性の絶縁材料として注目されている「エポクラスタークーリエ」はパワー半導体封止材としてユーザーの評価も高まり、試作案件も増加しております。また、ナノテク分野でバイオ分野研究者の関心の高いパルスインジェクター（以下PIJ）は従来のナノ材料（金属、セラミック、有機無機材料等）3機種と、生体材料（DNA、タンパク質、細胞）吐出に適した大容量ノズルのPIJについては、大手企業、大学研究室へのPR並びに展示会への出展や営業・マーケティング本部と開発本部との連携強化で新たな市場への売上増大に努めております。なお、大手企業、大学研究室への販売を推進していますが、さらに、大学研究室と大手企業の連携を強めて開発を進めております。

新たな先進性車載機器への連携ビジネスによる展開で新技術にて開発した世界初の車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイ機器については、受注が大幅に増加し好調に推移しており、ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業・マクロ・テクノロジー関連事業の売上減少を補っております。

当社は、国内イノベーションの新産業創生に重要な役割を担って、製品の高品位と高品質に向け、品質管理活動を最重要課題とし、安全・安心な社会創りに貢献をして参りました。その結果、信頼性の向上・品質の安定と不良率低下等の成果を上げ、得意先から品質管理体制で高い評価を得ています。また、生産管理体制の改善による原価低減、諸経費の見直し削減等により、引続き利益を確保するための対策・努力を継続中であります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は553百万円（前年同期比6.3%増）、売上総利益は214百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は32百万円（前年同期比47.7%減）、経常利益は33百万円（前年同期比48.6%減）、四半期純利益は30百万円（前年同期比53.3%減）となりました。利益率の減少は今後の発展のため、研究開発・人材育成を強化したことで販売管理費が増加し、上記のような結果となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業は、大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品の受注が好調に推移いたしましたが、金型・PIJ関連製品の受注の減少により、その結果、成形材料及び機能性・精密成形品並びにPIJ関連製品の当第2四半期累計期間の売上高は382百万円（前年同期比9.6%減）、セグメント利益は175百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

②マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業である本事業の成形碍子用複合材料、複合材料成形碍子及び金型・部品の当第2四半期累計期間の売上高は85百万円(前年同期比12.0%減)、セグメント利益は26百万円(前年同期比24.0%減)となりました。成形碍子関連は、東日本大震災の復興需要が一段落したことで減速傾向が強く、売上は減少致しました。

③その他

新たな先進性車載機器への協業ビジネスによる展開で新技術にて開発した光学ディスプレイ機器の新規受注と医療品容器の異物検査事業を合わせて、当第2四半期累計期間の売上高は85百万円(前年同期比84百万円増)、セグメント利益は12百万円(前年同期比11百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

財政状態につきましては、総資産は2,113百万円となり、前事業年度末に比して77百万円増加いたしました。これは主に、売掛金及び受取手形の増加55百万円、商品及び製品の増加25百万円によるものです。

負債は、193百万円となり、前事業年度に比して47百万円増加いたしました。これは、主に買掛金の増加60百万円によるものであります。

純資産は、1,920百万円となり、前事業年度末に比して30百万円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

また、自己資本比率は、前事業年度末に比して2.0ポイント減少の90.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する定性的情報

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ13百万円増加し、当第2四半期会計期間末には159百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、38百万円(前年同期は42百万円の収入)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益33百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、18百万円(前年同期は44百万円の支出)となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出18百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、6百万円(前年同期は2百万円の支出)となりました。

これは長期借入金の返済によるものです。

(4) 業績予想に関する定性的情報

平成24年5月14日に公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,165,813	1,179,073
受取手形及び売掛金	149,481	205,230
商品及び製品	20,416	45,586
仕掛品	51,451	43,619
原材料及び貯蔵品	34,728	27,914
その他	3,682	2,346
流動資産合計	1,425,574	1,503,770
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	308,745	304,350
土地	240,988	240,988
その他(純額)	54,264	57,580
有形固定資産合計	603,999	602,919
無形固定資産	4,182	4,884
投資その他の資産	2,058	2,071
固定資産合計	610,240	609,876
資産合計	2,035,814	2,113,646
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,159	110,935
1年内返済予定の長期借入金	4,212	—
未払法人税等	7,009	7,241
賞与引当金	12,128	14,863
その他	61,805	48,653
流動負債合計	135,315	181,693
固定負債		
長期借入金	2,290	—
役員退職慰労引当金	7,580	11,620
その他	296	—
固定負債合計	10,167	11,620
負債合計	145,482	193,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	△744,370	△714,369
株主資本合計	1,890,332	1,920,332
純資産合計	1,890,332	1,920,332
負債純資産合計	2,035,814	2,113,646

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	521,310	553,953
売上原価	294,903	339,946
売上総利益	226,406	214,007
販売費及び一般管理費	164,569	181,659
営業利益	61,836	32,348
営業外収益		
受取利息	1,737	1,265
助成金収入	2,250	500
その他	195	140
営業外収益合計	4,182	1,905
営業外費用		
支払利息	94	114
支払保証料	43	—
固定資産除却損	—	262
その他	0	—
営業外費用合計	138	377
経常利益	65,881	33,876
特別利益		
固定資産売却益	27	—
特別利益合計	27	—
税引前四半期純利益	65,909	33,876
法人税、住民税及び事業税	1,722	3,876
法人税等合計	1,722	3,876
四半期純利益	64,187	30,000

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	65,909	33,876
減価償却費	14,272	18,662
長期前払費用償却額	175	70
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,167	2,735
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,771	4,040
受取利息及び受取配当金	△1,737	△1,265
支払利息	94	114
固定資産売却損益(△は益)	△27	—
固定資産除却損	—	262
売上債権の増減額(△は増加)	△15,057	△55,748
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,325	△10,523
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,647	60,776
未払消費税等の増減額(△は減少)	972	△2,688
その他の資産の増減額(△は増加)	144	1,815
その他の負債の増減額(△は減少)	△15,329	△10,459
その他	47	△198
小計	45,430	41,469
利息及び配当金の受取額	14	9
利息の支払額	△195	△415
法人税等の支払額	△3,446	△3,445
法人税等の還付額	960	693
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,763	38,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,370	△17,375
定期預金の払戻による収入	17,361	17,370
有形固定資産の取得による支出	△43,644	△16,967
無形固定資産の取得による支出	△1,160	△1,580
その他	27	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,786	△18,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,106	△6,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,106	△6,503
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,129	13,254
現金及び現金同等物の期首残高	147,066	146,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	142,936	159,658

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。